

金山町 議会だより

第216号

令和4年1月27日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



列車を待つ鉄道ファン
(かねやまふれあい広場:R3.12.29撮影)

〔12月定例会 会期12月3日～7日〕

- ・議長新年のあいさつ 2
- ・補正予算、議案審議 3～4
- ・一般質問 6人が登壇 5～10
- ・令和3年の議員活動 11

今年、会津川口駅～只見駅間再開通(全線開通)予定
「JR只見線」(大志集落を望む)

※【外国人が選ぶアフターコロナに行きたいマル秘観光地】
第2位に選ばれました。(NHKBS1:COOL JAPAN)



金山町議会議員集合写真(左手前：五ノ井議長、右手前：黒川副議長)

新年を迎えて

町民の皆様には、日頃から町議会に対しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

一昨年春からの新型コロナウイルス感染症については、年明けから新型コロナウイルス・オミクロン株による、全国的な感染者が拡大傾向にありますが、早期の収束に向かい、以前の様な生活に戻れることを期待するものであります。昨年の町内においては、感染拡大防止についての支援等の事業が多くありました。町民の安全・安心な生活と町内経済活動の安定維持が図られることを第一と考え、町に対して積極的な要望活動をしながら、事業の実現を図って参りました。また、総務省から財政支援が受けられる、県内初の「奥会津かねやま福業協同組合」が設立され活動しています。当町のように、人口急減地域の担い手不足を、移住者等による人材を確保し、地域課題を解決していく事業であり、事業が安定的に継続・発展できるように応援していく考えであります。

本年に入り、国道252号本名バイパスが開通し、また、JR只見線、会津川口駅―只見駅間が再開通となります。表紙にも写真を載せましたが、只見線はとても魅力のある鉄道です。只見線を核とした事業を展開し、関係人口・交流人口を奥会津地域に呼び込み宿泊施設、観光施設などが潤うよう官民一体となり進めていかなければなりません。一緒に考えていきたいと思います。

最後になりますが、我々議員8名は、皆さまの代表として議員活動を行っております。議会も「開かれた議会」を目指しておりますので、町民の皆様からのご意見・ご要望をお聞かせ頂ければと考えております。年4回の定例会へも足を運んでいただきたいと思います。議員8名、力を結集して町の課題解決のため、全力で邁進してまいります。これからの1年間宜しくお願いいたします。

(金山町議会議長 五ノ井義一)

12月定例会

12月定例会は、12月3日から7日にかけて開催され、一般会計補正予算、課設置条例の一部を改正する条例など11議案と報告1件、議員提出議案1件が提案され原案の通り可決されました。一般質問は、6人の議員により行われました。

議案審議

「金山町課設置条例の一部改正について」の採決に関する討論（4ページ議案等審議結果参照）

反対討論

栗城康太郎 議員

町の最重要課題は人口減少、少子高齢化対策であることは、町長も事あるごとに述べられており、私もその課題を克服するために協力を惜しまない覚悟でおります。今回の条例案についても、町の最重要課題について効率的で効果的な行政運営を目的に提案されたのだと思います。少人数の課が増えることは、人口減少、税収も減少していく

町の財政事情を考えた上でも逆行していると考えます。議員必携にも記載されている通り、議会の使命の第一は地方公共団体の具体的政策を最終的に決定すること、そして使命の第二は議会が決定した政策を中心に行う執行機関の行政の運営や事務処理しないし事業の実施が、すべて適法・適正に、しかも、公平・効率的に、そして民主的に

されているかどうかを批判し監視することでありますが、具体的な人員配置も示されず、機構改革に伴う経費の概算も示されない中では、適正な判断をすることができなると考えますし、議会としての使命を果たすことができないと言わざるを得ません。このように、今回の条例案は、組織のあり方や改革に対する町長の準備や姿勢が不十分であると捉えざるを得ません。よって今後、町民第一とし、町長には再検討したものを提案いただくことを切に望み、本議案には反対いたします。

賛成討論

横田 正敏 議員

課題が山積するこの町の舵を取られるのは、まさに町長でございます。今まで復興観光課があり、来年JR只見線が復旧することもあり、この課はもう変えていく必要があると思います。そして、産業課と住民課がコロナ関連、農地の耕作放棄地

の解消などもあり、業務が多忙になっています。第五次金山町総合計画に4つの重点プロジェクトがあります。産業振興と雇用拡大プロジェクト、移住・定住・交流プロジェクト、エクト、みんな子育て応援プロジェクトそして健康づくりと支えあいプ

ロジェクトで、この4つの重点事業の実施がこれから求められています。今、一番大切なのは、町長の思いを職員の共通認識とし、町民の福祉向上のため、いかに行動していくかに、町づくりはかかっていると思います。提案理由説明も説得力があり、本議案に賛成するものであります。

・稲作経営持続化臨時支援金

(問合せ先：産業課農林係)

(事業概要) 新型コロナの影響緩和を行うため、農業経営持続のための臨時的な支援を行うもの。(町単独事業)

支援金対象者	支援内容	事業費
20アール以上の 水稻作付農家	10アール10,000円を支援 飯米分(10アール)を差し引いた 面積が対象	850万円

・灯油購入費助成事業

(問合せ先：住民課保健福祉係)

(事業概要) 原油の高騰により切迫した町民の生活を支援するため、町内の町民税非課税世帯に対して暖房用灯油購入費の一部を支援するもの。(町単独事業)

補助対象世帯	給付内容	事業費
町内に住所を有する 町民税非課税世帯	10,000円分の灯油券を交付 申請なしで対象世帯へ直接交付	480万円

・子育て世帯への臨時特別給付金

(問合せ先：住民課保健福祉係)

(事業概要) 新型コロナウイルス経済対策として、18歳以下の子供一人当たり10万円(今回は先行給付分5万円)を世帯に給付するもの。(国庫補助事業)

給付金対象者	給付内容	事業費
18歳以下の子育て世帯	1人当たり50,000円を給付	700万円

議案等審議結果一覧 (一部を掲載しました。)

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」 反対「×」

件 名	議決 結果	安藤 雅朗	坂内 譲	加藤 夕子	栗城 康太郎	横田 正敏	奥 高伸	黒川 廣志	五ノ井 義一
■第9回臨時会 令和3年11月29日開催									
職員の給与に関する条例及び金山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について（県人事委員会勧告に準じて職員の期末手当を引き下げるもの。）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■第10回定例会（12月定例会） 令和3年12月3日～7日開催									
金山町課設置条例の一部改正について（令和4年度から課の新設、課名変更があります）	可決	○	○	○	×	○	×	○	
（現在の総務課、復興観光課、住民課、産業課、建設課が令和4年4月から総務課、企画課、住民課、保健福祉課、農林課、商工観光課、建設課に課が改正になります。）									
金山町定住促進住宅条例の一部改正について（上横田地区3戸、中川地区1戸の住宅が整備されました。）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和3度金山町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■議員提出議案									
「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決には加わりません

議長動静

奥会津五町村議会議長連絡協議会（会長…金山町議会議長五ノ井義一）の開催について

10月26日金山町役場を会場に、J R只見線の再開通を来年度に控え関係機関より再開通後の利活用についての説明を受け、意見交換会を行いました。

奥会津五町村議会議長連絡協議会とは。

奥会津五町村議会の連携強化と只見線沿線を活性化することにより、地域交通の充実、地域産業の振興、沿線地域の均衡ある発展を促進することを目的とし、平成25年11月に会ができました。

会の構成メンバーは。

奥会津五町村（柳津町、三島町、昭和村、只見町、金山町）の町村議会議長。

意見交換会について

①講演

奥会津郷土写真家 星賢孝氏（三更）より「写真に魅せられた只見線の魅

力と海外での活動について」

（講演内容）

・インバウンド（訪日外国人観光客）の奥会津の魅力紹介のための海外（台湾、上海、タイなど）での写真展、講演会の実施

・自身の取組みについて（霧幻峡の渡し、歳の神列車など）

・外国人が選ぶアフターコロナに行きたい日本マ

ル秘観光地第2位の説明。



奥会津郷土写真家 星賢孝氏による講演

②只見線の利活用について

「再開通に向けた事業

について」福島県及び只見町、金山町担当職員より説明を受けました。（議長からの意見と回答）

・再開通に向かっての沿線町村の同歩調が見えない・窓口は何処なのか。

窓口は県只見線再開準備室。各関係団体との協調体制を図る。

・観光路線での集客には思い切った仕掛けが必要ではないか。企画列車は乗車が多い。

現在、実証事業で企画列車を運行している。

・大雪時の代替え輸送について。

J Rとの打合せが必要、代替バスで検討している。



関係行政機関職員との意見交換

安藤雅朗議員の 一般質問



町農業の現状と課題について

様々な取組みを行っているー町長

当町の基幹産業である

農業を支えていくに

は、町等の支援による担

い手確保、有害鳥獣対策、

売れる特産品開発、多様

な担い手による農業を支

える仕組みが必要だと考

えます。そこで伺います。

問① 農業者の担い手確

保を急ぐべき。新規就農

者を増やす現在の取組は。

答 町長 新規就農希望

者対象の各種イベント、

移住定住イベントへ参加

し、募集を行っています。

イベントでは、当町の農

業の実状を説明し、農業

従事者の生の声を届ける

ため、町内花卉農家や農

業法人の方にも参加して

頂いています。関心を持

たれた方へは、産地見学

会を開催し、実際に来町

頂き現状を見てもらう取

組みを行っています。

問② 現在実施している

有害鳥獣対策の取組は。

答 町長 近年、農作物

被害が増加し、深刻な状

況にあると認識し、被害

防止に向けた対策を検討、

総合的かつ効果的な施策

を図っています。町では、

現状に即した被害防止対

策を行うため、鳥獣被害

防止対策協議会を設置し、

取組んでいるところです。

具体的には、わなの設置

や捕獲従事者の育成など

個体数調整、緩衝帯の設

置、放任果樹の伐採、花

火の配布、町民への啓も

う等被害防除の取組みを

行っています。また、電

気柵の購入費用の補助な

ど、被害防除のための自

発的な取組みについては、

特に内容の充実を図って

います。

問③ 「売れる6次化商

品づくり」の現状と、今

後の取組みについて。

答 町長 昨年から実施

している地域振興検討会

において、協議している

加工所整備を、来年度実

施する計画です。現在、

ブランドینگの専門家

へ、商品パッケージや販

促ツールなどのデザイン

を依頼しています。今後、

加工所の整備内容、商品

の販売方法などを検討会

へ示し、委員の意見を聞

きながら進めて参ります。

また、町内の加工業者等

支援として、施設や設備

の整備、備品購入、商品

開発支援を行っている他、

各種物販イベントへの参

加などにより、消費者ニ

ーズにあった売れる商品

づくりに取組んでいます。

問 農産物のブランド化

の最終的な目的は生産者

の所得向上と考えます。

農家所得の向上が図られ

れば新規就農者の獲得に

も繋がり、持続可能な農

業になっていきます。近

隣では南郷トマト、昭和

村のカスミソウなどが特

産物として認められてい

ます。町では赤カボチャ

を特産品にしようとした。

な取組をされてきました。

一人の農家が生計を立て

るには、どの位の生産量

が必要になりますか。

答 産業課長 赤カボチ

ャは他の作物から比べて

10アール当たりの反収は

高いと確認しています。

当町の場合、1つの作物

の農業収入での生活は難

しく、複合経営で生活で

きるモデルを作っていき

たいと考えます。

問④ 事業者や町施設等

多様な担い手により町農

業を支える体制が必要と

考えるが現状は。

答 町長 当町の農産物

は、品質が良いものの生

産量が少ないという弱点

があります。そのため、

大規模な出荷販売は厳し

いと認識しています。少

量多品種生産で収入を確

保する方法として、町施

設等の活用は必要と考え

ています。現状では、こ

ぶし館やせせらぎ荘で、

農産物や加工品を販売し

ているほか、こぶし館等

の食事で、ソバや米など

町内産を活用しています。

なお、町特産品を使用し

た加工品についても、商

業者等と連携しながら、

今後は更に町内利用を進

めることが可能か情報収

集して参ります。





「町づくり懇談会」テーマは「地域防災力の向上」
自助・共助の取組みについて意見交換されました

栗城康太郎議員の 一般質問



町づくり懇談会の成果を活かした防災対策を

関係機関との連携維持に努める——町長

町内の大部分の行政区が限界集落となりつつある当町では「地域防災力の向上」をテーマにした「まちづくり懇談会」により課題が浮き彫りになったと考えます。

問① 自助からみた防災上の課題は。

答 町長 災害における自助は、自分自身を守るための行動になり、支援が必要な高齢者等は、自助にも限界があると考え

ます。事前に一定程度の予測が可能な大雨や、突発的に発生する地震など、いずれの場合でも自分の身を守る行動は最も重要となります。自助として可能な範囲でできる限りの防災対策を行なっているように、引き続き防災意識の高揚に努めて参ります。

問② 共助から見た防災上の課題は。

答 町長 災害時には、地域などで協力してス

ーズな避難行動ができるよう準備が大切になります。地区によっては著しい高齢化により、要支援者の避難誘導人員がいないう状況が考えられるなど、難しい課題が生じています。区長始め消防団、民生委員等と十分な連携ができるよう、体制の維持に努めて参ります。

問 核となる消防団の充実・強化について。

答 町長 通常の消防団員の確保ということでは

なく、地域内で行動できるような人を機能別団員として確保するのが早道かと考えます。

問 機能別団員も町の条例で定員があり、なりたくてもなれない状況があるように聞いています。

答 町長 定数は条例で決められていますから、条例を改正して対処する考えです。

問③ 公助からみた防災上の課題は。

答 町長 避難情報などが確実に全町民に伝わったかを確認することは、難しい状況になります。住民から行政に向けた災害情報の提供や救護要請等については、地区区長等と連携を密にし、職員を現場に派遣するなどして、情報の収集に努めて参りたいと考えております。

機構改革は業務の棚卸から始めるべき

行政機能が最大限発揮できる組織再編を——町長

問 機構改革の目的は、町民サービスの向上と業務効率化であるべきで、組織の分割より職員のマルチタスク化を目指すべきだと思うが。

答 町長 第五次金山町総合計画の推進を図るため、近年の行政サービス

の質的・量的増減に即して、限られた人員の中で行政機能を最大限発揮するために、必要な組織を再編し新たな課を設置するものであります。

当町のように小規模自治体では、一人の職員が複数の業務を担当してお

り、実質的には既に、マルチタスク化している状況にあるものと考えております。

いずれにせよ職員一人一人が町の課題を認識し、課題解決のために、与えられた業務を効率的に取り組めるよう、必要な組織

※「マルチタスク」とは同時にいくつもの仕事をすること。

只見線復旧後の運営について

財源確保に努めるー町長

問① 只見線復旧後の運営費の当町負担分に対しての対策や方法は。九千万円の試算増による地域への影響や懸念材料は。

答 町長 運営費は、当初2億1,000万円と試算され、平成29年3月に締結した確認書で、県と会津17市町村の負担割合が確認され、本町の負担額は、約1,300万円となっています。運行継続のため、運営費の本

町負担分については、しっかりと財源確保に努めてまいります。

次に、運営費の増加についてですが、県が改めて試算を行った結果、労働単価の上昇や資材等の高騰等により、当初試算額を約9,000万円上回る3億円になる見通し

と聞いています。当初の負担額を超える分は、県が負担することとしており、地域への影響や懸念材料は、現時点では想定していません。

問② 再開通に向けたプロジェクトチームの詳細は。

答 町長 活用推進等について全庁を挙げて検討するため、総勢10名のチームを7月に設置し、これまで3回の会議を開催し、再開通セレモニーや町民意識の醸成などの、話し合いを行い、来年度の事業化に向けた整理を行う旨の指示を出しているところとあります。今後は、

只見線に関係する団体との意見交換を行う予定で、連携を密にし、町内外に向けた只見線のPRやイベントの実施を行うことで、再開通の盛り上がりにつけていきたいと考えています。

地域振興検討会について

答申を受け検討しているー町長

問① 農産物加工所整備の主たる目的と、事業の成果目標は。

答 町長 主たる目的は、農産物を加工することで少量でも付加価値を高め農家所得の向上を目指すことです。短期的には、

から加工所の運営が始まり、年間を通じた雇用が生まれ若者が定住できる環境に繋がればと考えています。

問② 自然教育村会館の利活用の具体的な計画について。

答 町長 昨年度開催の地域振興検討会で、「町の歴史や文化を次世代に継承するための交流施設として活用するよう望みます。」という答申を受け、

赤カボチャの一次加工商品の生産販売からはじめ、中長期的には二次加工品の開発や他の農産物の加工商品の生産に繋がりたいと思っています。来年度

歴史民俗資料館と交流施設を合わせた施設への改修を行いたいと考えております。

主な内容は、現在の弥平民具の展示を充実させ

るほか、町内で発掘された土器、石器の展示、古民具の体験等もできる、町の歴史を感じてもらえるような施設にし、町民や観光客の方が交流できる(例えばマタタビ細工やわら細工などで)スペースや地域活性化のための利用スペース、飲食提供スペース等を確保することを検討しております。



①新たな利活用を計画中の自然教育村会館(玉梨)
②・③弥平民具(2階の3室(教室)で展示)



今まで以上の連携が必要――町長





国道252号

至金山

三島町町民運動場周辺(大登地内)
県立宮下病院建設予定地



黒川廣志議員の

一般質問

県立宮下病院の有床診療所化で奥会津の医療は大丈夫か

現状の医療機能を維持する方針——町長

宮下病院の有床診療所化が令和4年度設計、令和6年度から工事着工の計画が示された。

しながら、有床診療所として建替えを行うとの方針が示されています。

問① 奥会津医療の拠点と位置づけているが、病院でなく、なぜ有床診療所化するのか。

答 町長 宮下病院建替え基本計画では、診療圏の状況等を踏まえ、現状の医療機能は維持しつつ、奥会津地域に必要となる在宅医療等の機能を充実

しなが、有床診療所として建替えを行うとの方針が示されています。病床20床以上が一般病院として位置づけられませんが、新宮下病院の病床数は19床以下であるため、有床診療所としての位置づけとなります。19床以下の病床数としたのは、診療圏内の急激な人口減少と近年の入院患者数の推移により、限られた医療人材、財源などの医療資源を踏まえ、奥会津での持続可能な医療体制の確保の観点から、この規模となったものと聞いております。

問② その目的は「急激な患者減少・高い高齢者患者率など限られた医療資源や在宅医療機能が十分な奥会津における持続可能な医療提供を確保する。」としているが、診療科、医師、看護師は現行と比較し、どうか。また、有床診療所化に伴い

医療報酬基本点数が低くなり、看護師の配置基準が緩和（外来・病床区別なく10人以上（夜間1人））される。へき地勤務希望者が少ない現状で医師、看護師等の確保は万全なのか。

答 町長 診療科は、外科を除く内科、整形外科、精神科、皮膚科、耳鼻咽喉科が継続されます。継続される診療科に対応する医師の確保についても、県立医科大学等と連携し確保することが必要とされています。看護師については、病床数が減ることにより配置基準が緩和され人数は減少します。有床診療所化により、診療報酬（収益）は減少しますが、看護師の配置基準が緩和（減）され、経営は安定します。安定的な経営運営のための、医療提供体制の確保は、県立医科大学等の連携強化により確保することとされて

います。

問③ 町診療所への医師派遣はどうなるか。

答 町長 今後也要請していきます。

問④ 在宅医療の充実も機能の確保に掲げられているが、どうか。また、昨年開設された、奥会津在宅医療センター（訪問診療、訪問介護）の町内利用者数は。

答 町長 奥会津地域が抱える課題として、生活交通不便地域における高齢者等への医療の提供があげられており、基本方針でも地域での対応が十分な在宅医療機能等を強化するとされています。また、10月末現在で18名となっています。

問⑤ 建設予定地が三島町町民運動場だが、JR宮下駅からのアクセスは。

答 町長 今現在も、病院の無料バスが運行されており、利用いただければ今の患者の送り迎えは維持されると思います。

問⑥ 患者送迎バスの横田方面への運行も検討を。

答 町長 金山町だけでなく昭和村、三島町、柳津町の4町村回っています。町としては、横田方面まで延長の要望は申し上げます。

問⑦ 宮下病院は「へき地医療拠点病院」に指定されている。有床診療所化は、へき地医療強化の面から考えれば、後退する計画ではないか。

答 町長 診療圏内の4町村の人口の増減、将来見通しなどの部分で、有床診療所化はやむを得ないと思います。

「県立宮下病院の沿革」

昭和26年11月に福島県により設置され、現在の建物は、昭和44年12月に建設されたものです。施設の老朽化等により建物の建替えを計画。



奥高伸議員の 一般質問

奥会津在宅医療・介護連携支援センター開設について

「医療」と「介護」の関係者の連携を推進——町長

問 昨年、三島町宮下地内に開設された奥会津在宅医療センター内に7月1日に「奥会津在宅医療・介護連携支援センター」が開設された。高齢化が進み、一人暮らしも増え、高齢者が高齢者を介護する老々介護の増加など、医療、介護の厳しい現実が進む我が町において福祉、介護等の切れ目のない高齢者支援の体制「地域包括ケアシステム」の

構築の一助になるものと期待する。町の認識と町内関係機関との連携の現状について伺う。

答 町長 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まい等のサービスを一体的に提供していく、地域包括ケアシステムの構築には、

地域の医療・介護の関係者が連携して、在宅医療と介護を一体的に提供するための体制づくりが必要で。

奥会津在宅医療・介護連携支援センターは、「医療」と「介護」の関係者の連携を推進するための機関と認識しています。昨年7月に開設した奥会津在宅医療センターの訪問診療や訪問看護の取組みの広報活動をはじめ、その訪問活動を推進するために福祉関係機関との連携調整、さらには地域包括ケアシステムの構築に係る助言指導を行うため、モデル的に福島県が体制整備を行ったものです。

具体的には、町の医療機関や介護サービス提供事業者等によるケア会議

の中での情報共有や連携に対する助言、民生児童委員に対する在宅医療に関する講演会などを行っています。こういった取り組みにより地域包括ケアシステムの構築が進み、過疎高齢化のすすむ町の福祉サービス提供体制の強化が図られるよう、十分な連携に努めて行きたいと考えています。

3回目の接種町の対応は

8カ月を経過した方から順次接種——町長

問① 国内でのコロナウイルス新規感染者数は非常に少ない状況が続いているが、ワクチン接種先行の国、ヨーロッパなどにおいては接種後時間の経過と共にワクチン効果が減少し接種後感染（ブレイクスルー感染）が増加し、ワクチン効果を高めるためにワクチンの追加接種（ブースター接種）

を急ぐ政策が進んでいる。「3回目の接種」について町の考えと対応について伺う。

答 町長 対象者は金山町の住民基本台帳に登録の方及びやむを得ない事情により町に居住している、現段階では18歳以上の方が対象です。接種できる時期は、2回目の接種から8カ月以上を経過した方から、順次接種する予定となっておりま

問② 1回目のワクチン接種受付では予約ができないなど混乱があった。3回目の予約接種受付は、初回接種を町国保健所及び町民体育館での集団接種を受けた方は、基本的には初回と同じ方法で接種していただきま

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。



令和2年7月開設、奥会津在宅医療センター開設当時スタッフ（三島町宮下）
昨年7月同センター内に「奥会津在宅医療・介護連携支援センター」が開設されました。

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。

す。あらかじめ町で指定した、2回目接種から概ね8カ月半後の日時を通知し、予約なしで接種できる方式を検討しています。町外の医療機関で接種された方は、両沼地方コールセンターでの予約となります。

定例会(3・6・9・12月)4回 臨時会6回計10回の議会開会

(令和3年3月定例会：当初予算成立)



令和3年度一般会計当初予算約32億6千万円、特別会計当初予算8会計 約16億1千万円、合計約48億7千万円の予算審議をしました。

議会議員管内視察・意見交換会



移住・定住、コロナ対策の議員活動を行いました。
①地域おこし協力隊員と ②奥会津かねやま福業協同組合と
③農産物加工場予定箇所と ④町商工会役員と

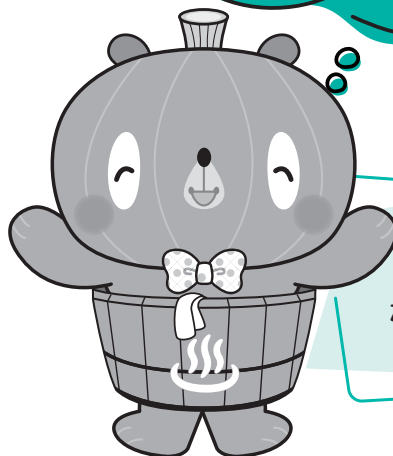
「奥会津かねやま福業協同組合」 入社式(通称：かね福)

(令和3年7月1日)



県内初となる特定地域づくり事業協同組合制度(総務省支援)認定組合。2人の入社式
現在は6人(Iターン3人、Uターン1人、通勤2人)

令和3年に行った
議員活動を
載せてみました。



色々な活動
をしています

新型コロナウイルス感染症対策 要望書提出



町長に議会として要望書を提出しました。
令和3年3月26日(写真)と令和3年10月7日の2回、令和2年5月29日にも提出しています。(計3回)

各種委員会など



議会開催時に各種委員会が開催されます。①②③
①議会運営委員会 ②総務文教常任委員会
③産業建設常任委員会 ④例月出納検査



志を立てることから すべては始まる

年の初めにあたり、今年こそ感染症が収束し、希望と繁栄に満ちた輝かしい年になりますよう祈ります。

コロナ感染症対策は、私たちにとっていろいろ学ぶことがあったように思います。その一つは、感染対策に欠くことができないマスクやワクチンを外国に依存していることに驚いたのは私一人ではないと思います。政治は、国民の生命、財産を守ることが第一であることから考えれば、生命にかかわるワクチンなどの医薬品は他国に依存せず、自国で製造すべきではないでしょうか。

さて、本町に目を向ければ、若者定住を町の最大の課題としてきたが、現実には、少子・高齢化の進行により、県下五十九市町村中ワースト一位であることは残念ですが、この事実を率直に認めなければならぬと思います。

何事も行き詰まれば、そこに住む人々が物の見方、考え方、行動の仕方を変えることが繁栄の道につながります。

故事に「見ること博（ひろ）ければ迷わず、聴くこと聡（さと）ければ惑わず」とあります。

どんなに小さなことでも、どんなに古いことでも、人間の尊い知恵と体験がにじんでいます。すべてに学ぶことがあって、はじめて新しい知恵も、よき知恵も生まれ、それが現状を変え、進歩発展につながると思います。

志を立てましょう。志を立てるのに老いも若きもなく、志のあるところ、道はひらけることを信じています。

（横田 正敏）

令和4年新春交歓会

1月5日、開発センターで開催され、各行政区長、各団体の代表者、町議会議員など55名が出席しました、押部町長、五ノ井議長、山内県議会議員から年頭のあいさつがありました。今回は、例年より出席者を少なくし短時間での開催となりました。コロナ禍での新たな取り組みの一つではないでしょうか。



町区長協議会会長（川口区長）猪俣昭夫さんによる乾杯

ごあんない

次回の定例会は、3月4日ごろ開会の予定です。
一般質問は3月6日ごろからとなります。
「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

次回、金山町議会だより第217号は、5月上旬ごろ発行の予定です	〔発行責任者〕		議長 五ノ井義一	
	〔編集委員〕		委員長 黒川 廣志	
	副委員長 安藤 雅朗		委員 坂内 夕子	
	委員 加藤 夕子		議員 雅朗	